

宮城県試験研究機関評価委員会
平成 28 年度 第 1 回水産業関係試験研究機関評価部会議事録

開催日時	平成 28 年 7 月 29 日（金） 9:30～11:45
開催場所	宮城県水産技術総合センター 大会議室
評価部会委員 出席者	<p>【部会長】 藤井 一則（(国研) 水産研究・教育機構東北区水産研究所 業務推進部長）</p> <p>【副部会長】 伊藤 絹子（東北大学大学院農学研究科 助教）</p> <p>【部会委員】 須能 邦雄（石巻魚市場株式会社 代表取締役社長）</p> <p>※斉藤和枝委員は欠席。</p>
宮城県関係 出席者	<p>【新産業振興課】 技術主幹 船山智</p> <p>【農林水産政策室】 技術主幹兼企画員 佐藤夕子</p> <p>【水産業振興課】 技術副参事 小野寺淳一</p> <p>【水産技術総合センター】</p> <p style="padding-left: 2em;">所長 武川治人，副所長兼企画情報部長 永島宏，次長（総括担当） 平正仁， 次長（総務班長） 岡本智，環境資源部長 伊藤貴，養殖生産部長 熊谷明， 水産加工開発部長 阿部啓一，技術次長 富川なす美，技術主幹 永木利幸</p> <p>【気仙沼水産試験場】 場長兼地域水産研究部長 雁部総明，副主任研究員 押野明夫</p> <p>【内水面水産試験場】 場長 松浦良，次長（総括担当） 藤原健</p>

1. 開会

- ・永島副所長兼企画情報部長司会，進行のもと開会。
- ・「審議会等の会議の公開に関する事務取扱要綱」に基づき，評価部会が公開であることを宣した。
- ※傍聴人は皆無。

2. あいさつ（武川所長）

- ・前回の機関評価は平成21年度に実施した。本来ならば平成24年度に実施すべきところ，東日本大震災により延期せざるを得なくなった。
- ・被災施設，調査船とも昨年度概ね復旧した。
- ・本日は，平成21年度以降の取組，特に震災後の取組を紹介する。
- ・東北区水産研究所の渡邊部会長が異動され，後任の藤井業務推進部長に評価部会長に就任いただいているのでご報告する。

3. 諮問書の交付

- ・武川所長から藤井部会長に対し，知事からの諮問書が手渡された。

【藤井部会長あいさつ】

- ・4月に東北区水産研究所に配属された。それまでの3年間は，横浜にある本部の評価企画課に所属していた。評価される立場から評価する立場になった。
- ・4月1日から，旧 水研センターと水産大学校が統合して，(国研) 水産研究・教育機構という名称に変わった。

- ・統合するまでは、統合のメリットはなくデメリットばかりだと言いつけていたが、統合後は、メリットを自ら宣伝しなければならない立場となった。
- ・別紙資料2の研究課題を眺めていて、ほとんどは県単の課題だが、共同研究も多く、そのほとんどは水研センター（平成27年度）との共同の課題。平成28年度以降は水産研究・教育機構と共同でやることとなる。その一員である私が評価するののもうかと思うが、一生懸命、評価にあたらせていただく。

4. 出席者紹介

- ・永島副所長兼企画情報部長から、評価部会委員の紹介。
- ・斉藤委員が急遽欠席の旨報告。
- ・水産技術総合センターの幹部を評価部会委員に紹介。

5. 資料確認

- ・永島副所長兼企画情報部長から、資料の確認が行われた。
- ・資料1の44ページ（2）種苗生産等の実績に記載されているアカガレイは、アカガイの誤りである旨訂正。

6. 評価部会の運営等の説明

- ・補足資料1, 2に基づき、事務局から本日の運営、位置づけ、機関評価について概要が説明された。
- ・平成21年度に実施された前回の機関評価後、本来ならば概ね3年ごとに実施する旨規定があり、平成24年度に実施すべきだったが、東日本大震災により延期になっていたことが説明された。
- ・機関評価の対象は、運営全般で、評価項目毎に4段階で評価する旨説明された。
- ・機関評価表の様式が説明された。評価委員から事務局に提出された機関評価表を取りまとめ、各委員に確認いただいたものを知事への答申とする旨説明された。

【質疑応答】

藤井部会長	機関評価表は、デジタルファイルでいただけるか？
永木技術主幹	会議終了後、電子ファイルを電子メールでお送りする。評価いただいたファイルを事務局に送付いただき、取りまとめたものを皆さまに確認いただいた上で答申としたい。
須能委員	機関評価に対する自己評価はないのか？
永木技術主幹	機関評価いただいた後、知事へ答申する。その後、この答申に対する対応を知事から求められ、水産技術総合センターとしての対応を回答することになる。
須能委員	事後評価ではなく自己評価。研究課題の評価については自己評価があるが、機関評価にはない。言いづらいかもかもしれないが、皆さんの感じていることがあり、これについてディスカッションする時間があれば、皆さんの意を汲んだ答申になる。そうでないとクリエイティブではないのではないか。
永島副所長	これから施設内をご案内し、何が出来るのか見ていただいた後、所長からプレゼンテーションがある。ここで自己主張させていただく。その時にお願いしたい。
須能委員	わかりました。

7. 所内見学と施設概要説明

- ・永島副所長兼企画情報部長が評価委員を先導。
- ・各実験室、分析機器等については、関係部長が説明。
- ・オープンラボに展示しているポスター類については、水産加工開発部水産加工公開実験棟や魚市場等、何ヶ所かに展示したら良いとの須能委員からの提案があった。
- ・代表機関の名称が変わる等の修正が必要な部分は、修正することとした。

【質疑応答】

藤井部会長	Ge半導体検出器での放射能測定について、検出下限値は？
阿部部長	確認してから報告する。
須能委員	<p>放射能の連続測定器を導入した動機について補足でお話したい。</p> <p>大洋漁業で魚を捕っていた者として言うと、魚はランダムに行動している。1匹がセーフであればその海域の魚全部がセーフというわけではないし、1匹がアウトであれば全てアウトというわけでもない。偶然性が高いにもかかわらず、規制がかかってしまった。水産庁には、現状はなるべく検査をするな、検査をするからアウトが見つかると言っているようなものである。輸入品については、大半は自主検査しないで流通している。ヨーロッパは1200Bq/kgだから1000Bq/kgならば輸出する。日本では100Bq/kgだが、輸入業者の責任で検査しないで出せばそのまま行く。水産庁ともやり合った。</p> <p>石巻には1日に1000トンのサバが揚がる。1尾1kgとすると、100万尾。母集団が100万尾とすると、統計的に検査すべきはルート100万尾で1000尾。これが、1尾500gとすると200万尾になり検査すべきは1400尾。これを検査するとすれば、コンベアでやらなければならない。ミンチにしていると間に合わない。だから丸のまま測定できる機械を作ろうということになった。1尾の魚では7つのセンサーで測定できた。今は、120本のセンサーで1尾ずつ測定し、1時間に1000尾は測定できるようになった。現実にはそこまでやっていないが、これとあわせて5台のNaIシンチレーションカウンターをかけているのが現状。また、わざわざ箱詰めした物をバラして測定しなくてすむように、箱のまま測定できる機械を5000万円で作っている。背後地の人達が安心して売れるように。漁業者には、補償をもらって漁に出て行かないところを、我々は安全な魚しか売らないのだからと言って、無理むり出させた。検出限界は一桁なので十分だと考えている。</p> <p>日本は500Bq/kgを暫定値100Bq/kgにした。世界では、CODEXで1000Bq/kg、ヨーロッパで1250Bq/kg、アメリカで1200Bq/kg、シンガポールが1000Bq/kg、最も厳しい韓国・台湾が370Bq/kgで、暫定値としては中間値500Bq/kgにセットした。ところが、翌年、厚生労働大臣が年金問題で困ったことから、国民への前向きな取組のポーズのために、意味も無く500Bq/kgから100Bq/kgに下げたと認識している。政府は科学的だと言っているが科学的ではない。</p> <p>中央水研では、第五福龍丸以来、日本国中の海を検査して、特に日本海はウラジオストクでロシアが潜水艦を洋上で解体しているため相当海は汚れている。世界中の海は原発実験等のために汚れていることを本来は示すべきなのに示していないので、汚れているのは全て福島が原因だと責任転嫁されている。日本が持っている正確なデータは、未だに公にしていけないし、できなくなってしまったのが実態。研究は何のためにやっているのか。研究は、社会にとって不合理でも成果を出していけないと、後になって何のためにやっていたのか分からないことになる。</p>

8. 議事

試験研究機関評価委員会条例の規定に基づき、藤井部会長が議長となり議事が進行された。

(1) 審議事項 宮城県水産技術総合センターの機関評価について

- ・武川所長から、機関評価を受けるにあたり、東日本大震災からの歩みについて、スライドで説明があった。このことについては、質疑はなかった。
- ・続いて、武川所長から、平成21年度以降の水産技術総合センターの運営について、スライドで説明があった。

【質疑応答】

伊藤副部長	3年間で異動と言うことだが、理由は？
武川所長	水産職員の場合、研究職採用ではない。行政では、2～3年の異動サイクルなので、これにあわせて動くことになる。希望して5年程度いる職員もいるが、基本的には3年程度となる。
藤井部会長	異動は、内水面水産試験場、気仙沼水産試験場間の異動もあるのか？県庁等の行政機関との異動も含めて3年くらいか？
武川所長	若い人は3年程度だが、もう少し経験を積むと1～2年での異動もある。私も震災直後は1年だけここにいたが、行政機関に4年について、再び戻ってきた。あまりルールはない。農業分野では職員数も多いことから、研究職にいる人はずっと研究ということもあるが、水産職員は100人を切るくらい的人数なので、年齢構成もあり、どうしても回さなければならない。また、定数も減ってきている中、ギリギリの中でやっているのの後継者は育たない。前経験していた人を引っ張ってくるなどの状態。県庁に対して、震災から5年経過したのだから、そろそろ人を戻すようお願いしているところだが、復興業務に忙しく難しい様子。
藤井部会長	資料1の9ページの年齢構成の表で、年度毎の研究職員総数が平成24年度にガタンと減っているのは、行政に人を持って行かれたからなのか？
武川所長	補助事業が多かったこと、また当センターでできることも限られていたことなどから、行政機関に人を持っていかれた。
藤井部会長	平成25年度以降、徐々に増えている状態が見える。平成28年度の数は何名なのか？
平総括	センターの定数は53名。研究職員は平成27年度と変わらない。
須能委員	<p>小さな政府という形で、しわ寄せが研究職員にあって削られて、特に復興だと言うことで行政職、事務方が増えるのはやむを得ない。しかし、全体の流れとして研究に対する軽視ではないが、研究職に就いた時に、誰のために何の役に立つために研究しているのかということのモチベーションを含めて考える必要がある。</p> <p>企業の本社と支社の関係に例えると、本社から支社に行ったからといって格下げされているわけではない。しかし、県の仕事を見ていて、例えば東部地方振興事務所に聞いても「決定は本庁ですから仙台に聞いて下さい。」という感じ。県庁の意識の中に、出先を軽視している言い方をしている感じがする。若いうちは海外に駐在したは良いが、ある年齢を過ぎてから海外駐在すると出世レースから外れるので出たがらないのと同じように、本庁にいた方が得だという、変な風潮になったのでは困る。特に、水産、農業など現場を重視しなければならないのに。これは行政機関の全く間違った部分。</p> <p>次長クラスは各専門分野からだが、部長クラスは訳が分からなくても法科を出てくれば部長になる。水産、農業の職員は、なぜもう少し法律を勉強して分かったふりをしないのか。片方は法律を勉強してきたが、全く専門職を分かっているのに、偉そうにやっている。明治に作った日本政府は、法律を作るために行政はあったが、今も法律は作るが、もっと大事なことは違うのではないかと。旧態依然としたところが残っているという本質を言わなければならない。</p> <p>水産特区の問題も、知事と現場とどういう議論をしたのか。知事に知恵を付けたのは野村総研だとかの素人集団、アイリスオーヤマだとかの経済人が、この際、既成概念を変えなければならないと、そのために農協、漁協を改革すると、我々が反対しても聞く耳を持たなかった。現在の堤防の問題も、既に決めたことだから、文句があるなら首にしると、話が進まない。</p> <p>これから先、このことがどれくらい上に伝わるのか分からないが、基本的に行政のあり方とは何なのか。法律が全てではない。特に水産、農業の研究をやって</p>

	<p>いるところが、自分は虐げられていると思わなければならない。安住して、こんなもんで良いんだ、と思っけてはダメ。我々も研究機関をサポートするが、同時に謙虚に行政が反映してもらえるようにして欲しい。</p> <p>年齢構成の問題も、今の大きな流れの中で難しいだろうが、適正な人を適正に研究機関に置いて、ある程度研究に向いている人は固定させて、誰でも行政職に行くのではなくて、行政職に行かなければ損するとかではない、別な価値観に立って欲しい。直接的に役に立たないかもしれないが、普段、私が受けている水産行政（国・県）の印象です。</p>
藤井部会長	<p>恐らく、水産で入ってきた人は、試験場にいたい人が多いのではないと思うが、今、社長が言われたように、希望する人はできるだけ残してあげるような形にならないのか、自分の経験からもそう思う。直接的に機関評価とは関係ないかもしれないが、コメントとして。</p>
須能委員	<p>公務員の採用試験に問題がある。大学4年で就職出来なければ大学院に籍を置いて受験勉強して、そういう人が公務員になる。</p> <p>どこでも、現場を知っている行政職を求めている。にもかかわらず、試験の成績だけで採用すると、勉強の好きな人だけが入る。今の水産庁にも大学院出の人がかなりいる。なぜかといえば、受験勉強をしていたから。別の形の評価で採用しないと、ペーパーテストの結果だけで人を集めると歪みが出てくる。</p> <p>我々は色々な人を採用するから良いが、公務員試験は点数評価。面接の点数だけを入れてしまうと最良になり問題があるのだろうが。選ばれてきた人には気の毒な話だが。</p>
武川所長	<p>今は、かなり面接の比重が大きくなってきている。あまりに成績が悪いと通らないが。成績だけではない。</p>

- ・審議事項終了後、機関評価表の取りまとめ方法について事務局から補足資料により説明された。
- ・機関評価表のデジタルファイルを各部会委員に電子メールで送るので、事務局に回答願うこと、結果を事務局で取りまとめた後、各部会委員に示し、最終的に藤井部会長に確認・承認をもらったことで本評価部会の決議としたいことが説明され、了解された。
- ・評価表の提出〆切りは、平成28年8月31日（水）とされた。

【質疑応答】

藤井部会長	議事録は作成するのか？
永木技術主幹	作成する。議事録は、事務局で来週を目処に作成し、内容を各評価委員に確認いただく。了解を得られたものを議事録とする。
藤井部会長	議事録は公表するのか？
永木技術主幹	水産技術総合センターのHPに公開する。

(2) その他

1) 平成28年度第2回水産業関係試験研究機関評価部会について

- ・事務局から、年度中に第2回評価部会を開催予定であること、議題は平成29年度の新規研究課題候補の事前評価であることが報告された。

【質疑応答】

藤井部会長	例年だと新規課題は何件程度か？
永木技術主幹	<p>研究課題の評価は、「重点的研究課題」の位置づけの課題を評価していただくことになる。重点的研究課題は、県単独予算の研究費を充てているもので、総額では700万円規模。今年度で終了する研究課題の事業費をどのように扱うかで決まる。現在、新規研究課題の要望調査を実施中であるが、出てきた課題がどれくらいあるか、選定する課題がいくつあるかで変わってくるが、例年では2~3課題程度になろうかと思う。</p>

藤井部会長	評価対象課題は2～3課題と考えれば良いか？
永木技術主幹	そのとおり。
阿部部長	ご質問のあった放射能検査の検出限界については、サンプル容量と時間で変わってくるが、250ml容器で3600秒測定し、検出限界は10Bq/kg未満。

9. 閉会

- ・永島副所長兼企画情報部長から閉会が宣言された。